

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	農業政策課	職	課長	氏名	三浦 富士夫
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	多様な農業人材の育成	年間新規就農者数	人	120 (R7)	125 (H30)	(R1)	
		農業参入等企業数(単年度)	社	5 (R7)	3 (H30)	(R1)	
施策2	地域農業の担い手における経営基盤の強化	担い手への農地の利用集積率	%	80 (R7)	60 (H30)	(R1)	
施策3	次世代に向けた他産業との連携による農業の収益性の向上	製造業ノウハウ活用型先進的農業経営体数	経営体	15 (R7)	20 (H30)	(R1)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	就農希望者の就業能力の開発、向上	人	120 (R7)	125 (H30)	(R1)	いしかわ耕稼塾運営事業	就業希望者	25,000			
	課題2	多様なルートによる農業就業者の確保・育成	年間新規就農者数	人	120 (R7)	125 (H30)	(R1)	青年就農給付金事業	就業希望者及び新規就農者	237,068		
								人材確保・移住定住総合対策事業	就業希望者	27,500		
課題3	多様な担い手の確保	参入企業数(単年度)	社	5 (R7)	3 (H30)	(R1)	いしかわ農業参入支援ファンド事業貸付金	新規就農者・参入企業	7,700,000			
		企業等による耕作放棄地再生面積(H26からの累計)	ha	150(累計) (R1)	327.5 (H30)	(R1)						
施策2	課題4	効率的かつ安定的な農業経営に向けた農用地の利用集積	%	80 (R7)	60 (H30)	(R1)	農地集積促進事業(農地中間管理事業)	県、市町、農地所有者	358,000			
施策3	課題5	他産業連携による収益性の向上	製造業ノウハウ活用型先進的農業経営体数	経営体	15 (R7)	20 (H30)	(R1)	コマツと連携した石川型低コスト水田利用モデル大規模実証	経営体	42,000		
								コマツと連携した新たな低コスト畑作生産モデル	経営体	10,000		
								コマツ・東レと連携した低コスト施設園芸モデル	経営体	30,000		
								IT企業と連携した中山間地等での低コスト水稻生産モデル	経営体	13,000		
								トヨタと連携した生産工程「見える化」による収益向上モデル	経営体	4,000		
		県フェア等での特色ある取扱品目数	品目	40 (R7)	24 (H30)	(R1)	流通産業と連携による売れる生産・販売体制づくり	経営体	4,500			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ耕稼塾運営事業	
	事業開始年度	H9
	根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016

作成者	組織	農業政策課	農業参入・経営戦略推進室
	職・氏名	専門員	國府 尚夫
	電話番号	076 - 225 - 1613	内線 4628

事業の背景・目的

農業人材の確保・育成は、自立就農や法人就農など人材のタイプや、農業経験、知識、技術等に個人差があるため、個々のタイプや到達段階に応じたきめ細かな研修が不可欠である。このため、プロ農業者から就農希望者、農業の応援団までの幅広い農業人材の養成を行う「いしかわ耕稼塾」を開設し、多様なニーズに対応した研修を実施している。

事業の内容

【いしかわ耕稼塾のコース・内容】

研修名	回数	対象者	定員	内容
経営革新スキルアップコース	17回	地域リーダーとして活躍が期待される若手農業者	10人	ビジネスプラン作成等を通じ、企業的経営感覚を学ぶ
経営発展マネジメントコース	12回	大規模農業経営体のマネージャー等	10人	大規模経営体を運営するための高度なマネジメント手法を学ぶ
女性農業者活躍セミナー	1年	経営参画を目指す女性農業者	20人	女性の特性を活かした経営手法の習得
需要対応型野菜づくり研修	4回	耕稼塾専科・本科の修了生等	100人	売れる野菜づくりを行うため、流通のプロや篤農家から市場ニーズにあった野菜生産・出荷を学ぶ
専科	-	自立就農を希望し、基礎知識・技術を習得した者	5人	本格就農のための実践的な栽培・販売実習
本科	約240日	本格就農を希望する者(法人就業希望者含む)	16人	就農に必要な基礎知識・技術を習得、週5日
予科	40回		40人	就農に必要な基礎知識・技術を習得、週1日
駅前アカデミー	5回	農業に興味・関心がある者	50人	講義を通じて、農業理解を深める
農作業体験(いしかわの農業学ぼうコース)	3日×2回	農業を支えよう、応援しようとする者	100人×1回	農作業体験を通じて、農業理解を深める
	5日		50人	
	8日		50人	3日間コースに加え、土作りや防除などの講義
開放セミナー	5回	研修生、新規就農者や青年農業者	100人×5回	農業の人材育成に関する知識・現状を周知

これまでの見直し状況(過去3年分)

平成28年度 需要対応型野菜づくり研修、女性農業者活躍セミナーを新設
 平成29年度 専科の拡充、経営革新スキルアップコースの拡充
 平成30年度 経営発展マネジメントコースの強化

施策・課題の状況

施策	多様な農業人材の育成	評価
課題	就業希望者の就業能力の開発、向上	
指標	年間新規就農者数	単位 人
目標値	現状値	
	令和7年度	平成27年度
	平成28年度	平成29年度
	平成30年度	令和元年度
	120	130
	121	140
	125	

事業費

(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	21,163	32,142	20,393	18,299	25,000
予算	20,763	32,142	20,393	16,706	
一般	4,563	21,000	6,500	7,500	7,500
財源	4,373	21,000	6,500	7,500	
事業費累計	163,236	195,378	215,771	232,477	257,477

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	○	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	○	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	青年就農促進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		

作	組	織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室		
成	職・氏名	主事 見田村 和記			
者	電話番号	076 - 225 - 1613 内線 4628			

事業の背景・目的
 担い手の減少や高齢化が進行している中、農業を持続可能な力強い産業として実現するには、青年新規就農者の確保が急務となっている。
 このため、就農時の年齢が50歳未満の者を対象に、就農前の研修期間及び就農後最長5年間給付金を支給することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

給付金	対象者、要件	給付額	給付年数
準備型	いしかわ耕稼塾等の研修機関で研修を受ける場合、50歳未満で就農する者に対し、年間150万円を(最長2年間)給付 〈要件〉 (1)独立・自営就農または雇用就農を目指すこと (2)常勤の雇用契約を締結していないこと (3)生活保護、求職者支援制度など、生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこと (4)研修終了後、独立・自営就農する場合は、就農から5年以内に認定新規就農者または認定農業者になること 〈その他〉 (1)研修期間の1.5倍(最低2年間)の期間、就農すること (2)就農又は雇用就農を継続しない場合は、給付金の返還義務	最大1,500千円	最大2年
経営開始型	市町が作成する地域農業の未来の設計図となる「人・農地プラン」に地域の中心となる経営体として位置づけられている(位置づけられることが確実である)50歳未満の独立・自営就農者に対し、最大150万円(最長5年間)を給付 〈要件〉 (1)独立・自営就農であること (2)経営開始計画が、独立・自営就農5年後に農業で生計が成り立つ表現可能なものであること (3)生活保護、求職者支援制度など、生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこと (4)交付期間終了後、交付期間と同期間以上、営農を継続すること 〈その他〉 (1)営農を継続しない場合は、給付金の返還義務 (2)交付3年目に中間評価を行い、重点的な指導を実施しても経営改善の見込みがないと判断した場合、交付を停止	最大1,500千円 ※夫婦申請の場合 2,250万円	最大5年

これまでの見直し状況
 平成27年度 経営開始型の支給額が前年度の所得に基づく変動型に移行
 令和元年度 受給対象者の年齢が50歳未満に変更

施策・課題の状況						
施策	多様な農業人材の育成				評価	
課題	多様なルートによる農業就業者の確保・育成					
	指標	年間新規就農者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	120	130	121	140	125	

事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	92,089	204,000	191,000	162,000	237,068
	決算	90,589	202,056	187,782	161,045	
一般	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0			
事業費累計	517,214	719,270	907,052	1,068,097	1,305,165	

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 人材確保・移住定住総合対策事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		

作成者	組織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室			
	職・氏名	専門員 宮井 尚子			
	電話番号	076 - 225 - 1613 内線 4640			

1 事業の背景・目的
 県内の高い有効求人倍率に伴い、他産業に人材が流れ、農業参入企業、県内農業法人においては、雇用労働力の確保が喫緊の課題となっている。特に、能登地域では「いしかわ農業参入支援ファンド」を活用し農業法人の参入が進んできているが、まとまった農地のない地域等では企業の農業参入が進んでおらず、地域に根ざした新規就農者(移住就農者等)の確保が必要である。
 このため、平成28年に農業人材に関する総合的なワンストップ窓口をいしかわ農業総合支援機構に設置し、他県にはない石川県の魅力・良さを、県内外に向けて積極的に情報発信するとともに、移住型就農希望者の掘り起こし強化と生活、営農を一体的に支援し、定着促進を図ることにより、新たな農業人材の確保・育成に努める。

2 事業の概要
 (1) 事業実施主体
 (公財)いしかわ農業総合支援機構

(2) 事業内容

1. 人材確保・マッチング
 - ・県内における就農相談活動、就業相談会の実施
 - ・農業法人の求人情報の収集
 - ・農業法人に対する雇用に関する研修会(採用力強化セミナー含む)の実施
 - ・移住、就農関係イベントへの出展(ILAC東京、ILAC大阪と連携(R1~))
 - ・石川県の農業、農業法人、研修制度等を首都圏等へ戦略的に情報発信 等
2. 就農希望者のニーズに対応したきめ細やかな研修
 - ・いしかわ農業キックオフ講座の開催(R1より東京に加え大阪でも開催)
 - ・農業体験短期研修、農業法人見学会の実施
 - ・農業インターンシップ研修の実施 等
3. 移住就農者の定着促進
 - ・移住者に対し、技術習得支援のための実践研修の実施
4. ワンストップ総合窓口の運営
 - ・農業に関するあらゆる相談を受け付けるワンストップ窓口の運営

3 事業実施期間 平成28年度～

施策・課題の状況						
施策	多様な農業人材の育成				評価	
課題	多様なルートによる農業就業者の確保・育成					
	指標	年間新規就農者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	120	130	121	140	125	
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算		37,000	32,000	27,893	27,500
	決算		37,000	32,000	27,891	
一般財源	予算		0	16,000	13,250	10,600
	決算		0	16,000	13,250	
事業費累計			37,000	69,000	96,891	124,391
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性						
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性						
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ農業参入支援ファンド事業貸付金	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	R5	
		根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016			
		計画等				

作成者	組 織 : 農業政策課 農業参入・経営戦略推進室
氏名	主幹 亀田 寛
電話番号	076 - 225 - 1613 内線 4638

事業の背景・目的

奥能登地域を中心に、担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加といった課題を抱えており、こうした地域の農業を維持・継続させるためには、地域内の担い手だけでは限界であり、全国から意欲ある人材を発掘するとともに、地域外からの法人・企業等の多様な担い手を確保することが重要である。そのため、JAグループや能登地域の金融機関の協力を得て、平成26年に総額140億円の「いしかわ農業参入支援ファンド」を創設し、その運用益を活用して、耕作放棄地などの条件不利地域において、まとまった面積での営農に取り組む法人・企業等に対し、営農が軌道に乗るまでの5年間、経営面での支援をすることで、企業の農業参入、農業法人の規模拡大及び耕作放棄地の解消を促進する。

営農地に近接、分散する小規模な農地をまとめて活用して、規模拡大の意欲を示す県内法人が出てきたことから、今年度からファンドの規模を総額200億円に拡大し、取組の強化を図る。

- 事業の概要**
- 1 対象地域
中山間地域(県指定)及びGIAHS(世界農業遺産)認定地域(能登地域4市5町)
 - 2 対象者
一定規模以上の農業参入や規模拡大により耕作放棄地(未然防止含む)の解消を目指す法人・企業等
 - 3 助成期間
5年間
 - 4 貸付条件
貸付金:7,700,000千円、期間:1年間(H31.4.1~R2.3.31)、利率:無利子
貸付先:(公財)いしかわ農業総合支援機構
 - 5 支援概要

営農累計	要件(参入面積)		支援単価	限度額
	従来型	小規模農地型(拡充分※)		
米	15ha以上	5ha以上	500千円/ha	5年間 50,000千円
麦・大豆	10ha以上			
露地野菜・果樹	10ha以上	1ha以上	1,500千円/ha	
施設園芸	施設規模1ha以上	ハウス2棟以上	初期投資額×1/2	

※ 拡充分の支援例:10ha以上で営農している県内法人が新たに小規模農地に5ha(米)以上で参入する場合に支援

これまでの見直し状況
令和元年度 小規模にまとまった農地を活用して、規模拡大する場合も支援対象に拡充

施策・課題の状況							
施策	多様な農業人材の育成					評価	
課題	多様な担い手の確保						
指標	参入企業数(単年度)					単位	社
目標値	現状値						
令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
5社	4	3	1	3			
指標	企業等による耕作放棄地再生面積(H26からの累計)					単位	ha
目標値	現状値						
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
150ha(累計)	103.4	208.6	253.8	327.5			

事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	7,700,000
	決算	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
一般	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0		
財源	決算	0	0	0		
事業費累計	10,000,000	15,000,000	20,000,000	25,000,000	32,700,000	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	農地集積促進事業(農地中間管理事業)	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	R7
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		

作	組	農業政策課	農業参入・経営戦略推進室
成	職・氏名	主幹 亀田 寛	
者	電話番号	076 - 225 - 1613 内線 4638	

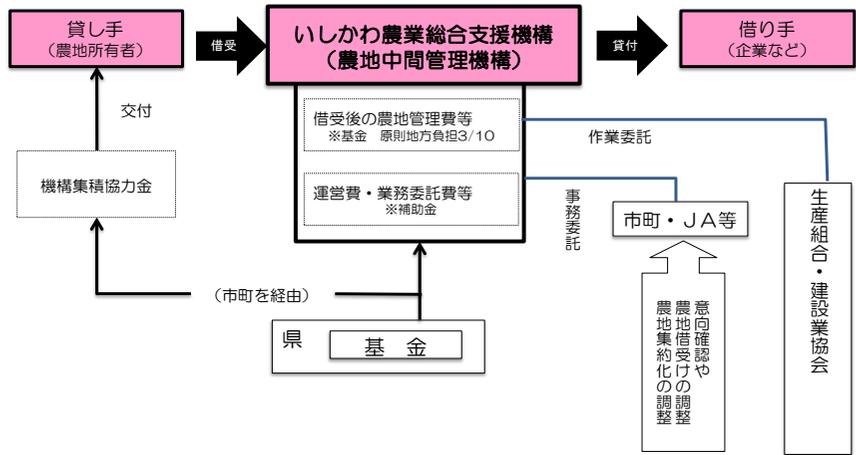
事業の背景・目的

国では、担い手への農地集積・集約化、企業の農業参入、耕作放棄地の解消・発生防止を図るため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」(平成25年12月13日法律第101号)を制定し、各都道府県に農地中間管理機構が設置されている。

本県においても、(公財)いしかわ農業総合支援機構を農地中間管理機構に指定し、担い手への農地集積・集約化による農業構造の改革と生産コストの削減を強力に推進するため、機構へまとまった農地を貸し出す地域や農業をリタイアする農業者等への協力金を支払う。

事業の概要

いしかわ農業総合支援機構が農地の所有者(貸し手)から、農地を借り受けた上で、企業等(借り手)に転貸することで、農地集積を推進する。



事業実施期間
平成26年度～令和7年度

これまでの見直し状況

- ・農地集積協力金の交付要件の変更
- ・農地集積協力金の対象となる農地の移動方法を、農地利用集積円滑化団体を經由した農地の貸借から、農地中間管理機構を經由した農地の貸借に変更(H26～)
- ・農地所有者に対する協力金の他、農地集積に協力した地域にも協力金を交付(H26～)

施策・課題の状況					
施策	地域農業の担い手における経営基盤の強化	評価			
課題	効率的かつ安定的な農業経営に向けた農用地の利用集積				
	指標	担い手への農地の利用集積率	単位	%	
	目標値	現状値			
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	80	51	56	58	60

※担い手への農地の利用集積率 = $\frac{\text{認定農業者・集落営農組織が耕作する面積}}{\text{耕地面積}}$

事業費						
(単位:千円)						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	546,000	233,149	192,026	109,400	358,000
	決算	534,723	228,656	175,120	107,696	
一般財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0		
事業費累計		636,306	864,962	1,040,082	1,147,778	1,505,778

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	コマツと連携した石川型低コスト水田利用モデル大規模実証	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	R1
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		

作成者	組 織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室
	職・氏名	専門員 宮本 洋志
	電話番号	076 - 225 - 1660 内線 4901

事業の背景・目的

これまで県では、農業の成長産業化に向け、全国に先駆け、コマツと連携して建設機械の農業利用を行い、新たな低コスト水稻生産モデルづくりに取り組んできた。

その結果、農業試験場において、多機能ブルドーザを活用した「水稻V溝直播+ひやくまん穀(多収米)の導入」により、米の生産コストの4割削減を達成した。

この取組が高く評価され、建設機械を活用した国の研究実証事業の第1号として採択を受け、H29年度から3カ年で低コスト水田利用の大規模実証に取り組む。

事業の概要

(1) 実施主体
建設機械を用いたコスト低減コンソーシアム
コマツ、(公財)いしかわ農業総合支援機構(INATO)、京都大学、県内農業法人、県

(2) 事業内容

① 実用化に向けた農業法人での水稻V溝直播等の大規模実証

② 普及に向けた検討

- ・多機能ブルの農業と建設業の連携利用に向けたコスト削減効果の検証
- ・検証結果を踏まえ、農業法人協会や建設業協会会員等へのPR活動

事業実施期間

平成29年度～令和元年度

施策・課題の状況						
施策	次世代に向けた他産業との連携による農業の収益性の向上	評価				
課題	他産業連携による収益性の向上					
	指標	製造業ノウハウ活用型先進的農業経営体数	単位	経営体		
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	15	8	11	17	20	

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算		73,332	35,853	42,000
	決算		72,679	35,069	
一般財源	予算				
	決算				
事業費累計	0	0	72,679	107,748	149,748

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	コマツと連携した新たな低コスト畑作生産モデル	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	R1	
		根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016			
		計画等				

作成者	組織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室			
	職・氏名	専門員 宮本 洋志			
	電話番号	076 - 225 - 1660 内線 4901			

事業の背景・目的

農業を将来にわたり維持・発展させていくためには、機械費を含む生産コストの低減による収益性の向上を図っていく必要があり、これまで県では、水田において、コマツと連携して多機能ブルドーザを活用した乾田直播による低コスト水稻生産モデルの実証を進めてきた。

大規模畑作生産において、耐久性に優れた建設機械(ホイールローダ)を活用し、簡易な農地改良(耕作放棄地再生など)から栽培・運搬までの複数の農作業をホイールローダ1台で実施するための技術を確立し、生産コストの低減による収益性向上に取り組む。

- 事業の概要**
- (1) 実施主体
 (公財)いしかわ農業総合支援機構
- (2) 事業内容
- ① ホイールローダの改良
 - ② 低コスト栽培技術確立のための技術開発
 - ③ 低コスト栽培に向けた現地実証

事業実施期間

平成29年度～令和元年度

施策・課題の状況						
施策	次世代に向けた他産業との連携による農業の収益性の向上				評価	
課題	他産業連携による収益性の向上					
指標	製造業ノウハウ活用型先進的農業経営体数		単位	経営体		
目標値	現状値					
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	15	8	11	17	20	

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算		30,000	20,000	10,000
	決算		30,000	20,000	
一般	予算		15,000	10,000	5,000
財源	決算		15,000	10,000	
事業費累計	0	0	30,000	50,000	60,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	コマツ・東レと連携した低コスト施設園芸モデル	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	R2
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		

作成者	組織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室			
	職・氏名	専門員 宮本 洋志			
	電話番号	076 - 225 - 1660 内線 4901			

事業の背景・目的

トマト等の施設園芸は、農地面積当たりの収益性が高く、通年栽培により高収益が見込めるものの、通年栽培には、冷暖房に要する設備投資やエネルギーなどコスト面で解決すべき課題が多い。

このため、県内中小企業や大学等と連携し、他産業のノウハウを活用した地下水や木質バイオマス等の自然エネルギーの利用による冷暖房技術の開発を行うことで、冷暖房コストを削減し、収益性の高い通年栽培を目指すことが重要であることから、自然エネルギーを活用した環境制御(冷暖房)に加え、それに対応した栽培技術等を組み合わせ、実践的で収益性の高い新しい低コスト施設園芸モデルの確立を実現する。

事業の概要

(1) コマツと連携して開発した地下水冷房装置による夏越し長期どりトマト生産現地実証
 事業主体 石川型自然エネルギー活用施設園芸コンソーシアム
 コマツ、(公財)いしかわ農豪総合支援機構(INATO)、JA小松、県

(2) 地下水冷房装置と東レ遮熱シートを組み合わせた夏越し長期どり栽培方法の実証・確立
 事業主体 新たな遮熱資材を活用した高収益施設園芸モデル構築コンソーシアム
 東レ、(公財)いしかわ農豪総合支援機構(INATO)、生産者、県

事業実施期間

平成28年度～令和2年度

施策・課題の状況						
施策	次世代に向けた他産業との連携による農業の収益性の向上				評価	
課題	他産業連携による収益性の向上					
指標	製造業ノウハウ活用型先進的農業経営体数		単位	経営体		
目標値	現状値					
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	15	8	11	17	20	

事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算		18,000	37,449	22,818	13,000
	決算		18,000	37,449	22,816	
一般財源	予算		5,000	4,000		3,750
	決算		5,000	4,000		
事業費累計		0	18,000	55,449	78,265	91,265

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	IT企業と連携した中山間地等での低コスト水稻生産モデル	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	R2
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		

作成者	組 織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室			
	職・氏名	専門員 宮本 洋志			
	電話番号	076 - 225 - 1660 内線 4901			

事業の背景・目的

農業の成長産業化に向け、コマツと連携し、低コスト水稻生産モデルづくりに取り組んでおり、農業試験場において、多機能ブルを活用した「水稻V溝直播+ひやくまん穀(多収米)の導入」により、米の生産コストの4割削減を達成した。

一方、ブルの使用が難しい中山間地や都市部等の小区画ほ場や、ほ場が分散し移動距離が長くなる場合でも、コスト低減を進める必要があるため、IT企業等と連携し、簡易に持ち運びできるドローンの活用により、直播から病害虫等の防除までを自動飛行で行う「新たな低コスト水稻生産モデル」の構築に取り組む。

事業の概要

(1) 実施主体
 国産米の国際競争力強化コンソーシアム
 (公財)いしかわ農豪総合支援機構(INATO)、(国研)農研機構、(株)オプティム、
 県内農業法人((株)六星、(株)ゆめうらら)、県

(2) 事業内容
 ① 自動操縦ドローンによる直播栽培技術の開発
 ② 自動操縦ドローンによる防除作業の省力化技術の開発

事業実施期間

平成30年度～令和2年度

施策・課題の状況						
施策	次世代に向けた他産業との連携による農業の収益性の向上				評価	
課題	他産業連携による収益性の向上					
	指標	製造業ノウハウ活用型先進的農業経営体数			単位	経営体
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	15	8	11	17	20	

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算			49,576	30,000
	決算			42,806	
一般	予算				
財源	決算				
事業費累計	0	0	0	42,806	72,806

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	トヨタと連携した生産工程「見える化」による収益向上モデル	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作成者	組 織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016				職・氏名	専門員 宮本 洋志

事業の背景・目的

農業を将来にわたり維持・発展させていくためには、生産コストの低減による収益性の向上を図っていく必要がある。このため、本県では、平成26年度から、トヨタと連携し、ICT(豊作計画)とトヨタのノウハウを活用した現場改善により、農業の収益向上を図るモデル実証を実施するとともに、県として県内農業法人の活動支援を主体的に支援できる体制の整備を進める。

事業の概要

(1) 実施主体
サポートデスク(トヨタ、(公財)いしかわ農業総合支援機構(INATO)、県)

(2) 事業内容

① 県内農業法人において、ICT(豊作計画)を用いた農作業・経営の「見える化」とトヨタの生産管理ノウハウを用いた「現場改善」の実践をトヨタ・県が連携して支援

② 県の支援体制整備に向けたトヨタのカイゼン専門スタッフによるOJT(職業教育)の実施

事業実施期間

平成28年度～

施策・課題の状況						
施策	次世代に向けた他産業との連携による農業の収益性の向上				評価	
課題	他産業連携による収益性の向上					
指標	製造業ノウハウ活用型先進的農業経営体数	単位	経営体			
目標値	現状値					
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	15	8	11	17	20	

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 予算		3,000	4,000	4,000	4,000
事業費 決算		3,000	4,000	4,000	4,000
一般 予算	0	0	2,000	2,000	2,000
財源 決算	0	0	2,000	2,000	2,000
事業費累計	0	3,000	7,000	11,000	15,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	流通産業と連携による売れる生産・販売体制づくり	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		

作成者	組 織	農業政策課 農業参入・経営戦略推進室			
	職・氏名	専門員 宮本 洋志			
	電話番号	076 - 225 - 1660 内線 4901			

事業の背景・目的

農業従事者の高齢化や後継者の不足により、農業を取り巻く環境は、非常に厳しい現状にあり、このような状況を打開するためには、これまでの取組に加え、他産業との連携により、収益性の高い農業経営を実現することが必要であり、現在、コマツ、トヨタ等の製造業と連携し、ICT技術の活用や生産工程の改善等により生産性向上やコスト削減を進めている。

また、ルビーロマン等に代表されるような生産ロットは少なくとも特色ある食材に恵まれている本県の特徴を踏まえ、首都圏において、いしかわ百万石マルシェやアンテナショップ、百貨店等において、特色ある県産食材の魅力発信を実施してきた。

今後は、さらなる収益性の向上を図るため、流通産業との連携により、特色ある県産食材を使った付加価値の高い、売れる商品づくりに取り組む。

事業の概要

(公財)いしかわ農業総合支援機構が中心となって、他にはないこだわりの食材を求めている首都圏の大手百貨店(流通産業)との連携を強化し、百貨店提案型の顧客ニーズに応じた商品開発、生産販売体制づくりや首都圏における魅力発信等に取り組む、付加価値の高い売れる県産食材の育成を通じて、収益性の向上を図る。

- ① 百貨店提案型商品づくり
- ② 食の体験による魅力発信
- ③ 基幹店舗での魅力発信

事業実施期間

平成27年度～

これまでの見直し状況

・食の体験による魅力発信に関する取り組み内容を拡充(平成29年度)

施策・課題の状況						
施策	次世代に向けた他産業との連携による農業の収益性の向上				評価	
課題	他産業連携による収益性の向上					
	指標	県フェア等での特色ある取扱品目数			単位	経営体
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	40	5	16	16	24	

事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	5,000	5,000	5,000	4,500	4,500
	決算	5,000	5,000	5,000	4,500	4,500
一般	予算	0	0	2,500	2,250	2,250
	決算	0	0	2,500	2,250	2,250
事業費累計		0	5,000	10,000	14,500	19,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		